

令和 2 年度 決 算 書

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,551,532	7,595,970	△ 1,044,438
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	6,551,532	7,595,970	△ 1,044,438
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	30,000,000	200,000,000	△ 170,000,000
投資有価証券	170,000,000	0	170,000,000
投資有価証券・指定	170,000,000	0	170,000,000
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
トウーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	1,350,000	0
常州市周年事業積立資産	1,200,000	1,100,000	100,000
マニラ市周年事業積立資産	1,100,000	900,000	200,000
減価償却引当資産	906,481	1,325,643	△ 419,162
【特定資産合計】	4,556,481	4,675,643	△ 119,162
(3) その他固定資産			
什器備品	1	2	△ 1
【その他固定資産合計】	1	2	△ 1
【固定資産合計】	204,556,482	204,675,645	△ 119,163
【資産合計】	211,108,014	212,271,615	△ 1,163,601
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,106,090	3,081,568	△ 975,478
前受金	125,000	8,000	117,000
預り金	118,532	178,254	△ 59,722
賞与引当金	267,013	267,766	△ 753
【流動負債合計】	2,616,635	3,535,588	△ 918,953
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	2,616,635	3,535,588	△ 918,953
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	8,491,379	8,736,027	△ 244,648
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(4,556,481)	(4,556,481)	(4,675,643)	(△119,162)
【正味財産合計】	208,491,379	208,736,027	△ 244,648
【負債・正味財産合計】	211,108,014	212,271,615	△ 1,163,601

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,881	59,000	△ 46,119
基本財産受取利息	12,881	59,000	△ 46,119
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	403,000	577,000	△ 174,000
賛助会員受取会費	403,000	577,000	△ 174,000
事業収益	1,824,050	7,533,032	△ 5,708,982
事業収益	1,824,050	7,533,032	△ 5,708,982
受取補助金	12,760,010	15,369,649	△ 2,609,639
受取地方公共団体補助金	12,760,010	15,369,649	△ 2,609,639
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
受取利息	0	0	0
雑収益	2,000,000	0	2,000,000
【経常収益計】	16,999,941	23,538,681	△ 6,538,740
(2) 経常費用			
事業費	13,560,096	18,749,457	△ 5,189,361
役員報酬	4,272,585	4,270,709	1,876
給料手当	3,985,214	4,054,996	△ 69,782
賞与引当金繰入額	213,610	214,213	△ 603
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,414,544	1,413,741	803
旅費交通費	0	349,929	△ 349,929
通信運搬費	331,381	259,943	71,438
減価償却費	0	130,982	△ 130,982
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	354,940	582,417	△ 227,477
修繕費	0	0	0
印刷製本費	54,662	71,485	△ 16,823
会議費	0	123,950	△ 123,950
施設使用料	0	394,822	△ 394,822
賃借料	0	0	0
保険料	28,360	95,730	△ 67,370
諸謝金	2,852,000	6,491,500	△ 3,639,500
支払助成金	0	200,000	△ 200,000
委託費	52,800	95,040	△ 42,240
管理費	3,684,492	3,858,579	△ 174,087
役員報酬	1,753,147	1,905,678	△ 152,531
給料手当	726,692	738,698	△ 12,006
賞与引当金繰入額	53,403	53,553	△ 150
福利厚生費	309,030	340,565	△ 31,535
会議費	5,090	4,008	1,082
旅費交通費	0	8,120	△ 8,120
通信運搬費	59,224	51,104	8,120
減価償却費	0	32,746	△ 32,746
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	24,548	26,677	△ 2,129
修繕費	0	0	0
印刷製本費	59,994	58,254	1,740
賃借料	65,318	116,246	△ 50,928
保険料	338,340	299,540	38,800
諸謝金	33,550	22,080	11,470
支払負担金	69,300	68,670	630
委託費	13,200	23,760	△ 10,560
雑費	173,656	108,880	64,776
【経常費用計】	17,244,588	22,608,036	△ 5,363,448
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 244,647	930,645	△ 1,175,292
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	△ 244,647	930,645	△ 1,175,292

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
【経常外費用計】	1	0	1
【当期経常外増減額】	△ 1	0	△ 1
【当期一般正味財産増減額】	△ 244,648	930,645	△ 1,175,293
【一般正味財産期首残高】	8,736,027	7,805,382	930,645
【一般正味財産期末残高】	8,491,379	8,736,027	△ 244,648
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	12,881	59,000	△ 46,119
基本財産受取利息	12,881	59,000	△ 46,119
一般正味財産への振替額	△ 12,881	△ 59,000	46,119
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 12,881	△ 59,000	46,119
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	208,491,379	208,736,027	△ 244,648

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,440	6,441		12,881
基本財産受取利息	6,440	6,441		12,881
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	201,500	201,500		403,000
賛助会員受取会費	201,500	201,500		403,000
事業収益	1,824,050	0		1,824,050
事業収益	1,824,050	0		1,824,050
受取補助金	9,408,106	3,351,904		12,760,010
受取地方公共団体補助金	9,408,106	3,351,904		12,760,010
雑収益	2,000,000	0		2,000,000
受取利息	0	0		0
雑収入	2,000,000	0		2,000,000
【経常収益計】	13,440,096	3,559,845		16,999,941
(2) 経常費用				
事業費	13,560,096			13,560,096
役員報酬	4,272,585			4,272,585
給料手当	3,985,214			3,985,214
賞与引当金繰入額	213,610			213,610
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,414,544			1,414,544
旅費交通費	0			0
通信運搬費	331,381			331,381
減価償却費	0			0
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	354,940			354,940
修繕費	0			0
印刷製本費	54,662			54,662
会議費	0			0
施設使用料	0			0
賃借料	0			0
保険料	28,360			28,360
諸謝金	2,852,000			2,852,000
支払助成金	0			0
委託費	52,800			52,800
管理費		3,684,492		3,684,492
役員報酬		1,753,147		1,753,147
給料手当		726,692		726,692
賞与引当金繰入額		53,403		53,403
福利厚生費		309,030		309,030
会議費		5,090		5,090
旅費交通費		0		0
通信運搬費		59,224		59,224
減価償却費		0		0
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		24,548		24,548
修繕費		0		0
印刷製本費		59,994		59,994
賃借料		65,318		65,318
保険料		338,340		338,340
諸謝金		33,550		33,550
支払負担金		69,300		69,300
委託費		13,200		13,200
雑費		173,656		173,656
【経常費用計】	13,560,096	3,684,492		17,244,588
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 120,000	△ 124,647		△ 244,647
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	△ 120,000	△ 124,647		△ 244,647

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0		1
【経常外費用計】	1	0		1
【当期経常外増減額】	△ 1	0		△ 1
【当期一般正味財産増減額】	△ 120,001	△ 124,647		△ 244,648
【一般正味財産期首残高】	5,951,503	2,784,524		8,736,027
【一般正味財産期末残高】	5,831,502	2,659,877		8,491,379
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6,440	6,441		12,881
基本財産受取利息	6,440	6,441		12,881
一般正味財産への振替額	△ 6,440	△ 6,441		△ 12,881
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 6,440	△ 6,441		△ 12,881
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	105,831,502	102,659,877		208,491,379

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

2. 無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	200,000,000	0	170,000,000	30,000,000
投資有価証券	0	170,000,000	0	170,000,000
小 計	200,000,000	170,000,000	170,000,000	200,000,000
特定資産				
トゥーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	0	0	1,350,000
常州市周年事業積立資産	1,100,000	100,000	0	1,200,000
マニラ市周年事業積立資産	900,000	200,000	0	1,100,000
減価償却引当資産	1,325,643	0	419,162	906,481
小 計	4,675,643	300,000	419,162	4,556,481
合 計	204,675,643	170,300,000	170,419,162	204,556,481

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	30,000,000	(30,000,000)	-	-
投資有価証券	170,000,000	(170,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
トゥーンバ市周年事業積立資産	1,350,000	-	(1,350,000)	-
常州市周年事業積立資産	1,200,000	-	(1,200,000)	-
マニラ市周年事業積立資産	1,100,000	-	(1,100,000)	-
減価償却引当資産	906,481	-	(906,481)	-
小 計	4,556,481	-	(4,556,481)	-
合 計	204,556,481	(200,000,000)	(4,556,481)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	906,482	906,481	1
合 計	906,482	906,481	1

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第170回大阪府公募公債(5年)	170,000,000	169,915,000	△ 85,000
合 計	170,000,000	169,915,000	△ 85,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	12,760,010	12,760,010	0	/
合 計		0	12,760,010	12,760,010	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 利 息	12,881
合 計	12,881

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	30,012,031	30,012,031	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,010,027	10,010,027	10,000,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店	10,000,000	10,001,002	10,001,002	10,000,000
	三井住友銀行高槻支店	10,000,000	10,001,002	10,001,002	10,000,000
	普通預金	170,000,000	0	170,000,000	0
	高槻市農業協同組合本店	170,000,000	0	170,000,000	0
	投資有価証券	0	170,000,000	0	170,000,000
	第170回大阪府公募公債(5年)	0	170,000,000	0	170,000,000
	基本財産計	200,000,000	200,012,031	200,012,031	200,000,000
特定資産	トゥーンバ市周年事業積立資産※	1,350,000	0	0	1,350,000
	常州市周年事業積立資産※	1,100,000	100,000	0	1,200,000
	マニラ市周年事業積立資産※	900,000	200,000	0	1,100,000
	減価償却引当資産	1,325,643	0	419,162	906,481
		特定資産計	4,675,643	300,000	419,162

※ トゥーンバ市周年事業積立資産は、令和3年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ 常州市周年事業積立資産は、令和4年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ マニラ市周年事業積立資産は、令和5年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	267,766	267,013	267,766	0	267,013

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金として	77,846	
	預金	普通預金 高槻市農業協同組合本店	運転資金として	6,356,686	
		振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	117,000	
流動資産合計				6,551,532	
(固定資産)					
基本財産					
特定資産	預金	定期預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。 同 上 同 上	30,000,000	
		大和ネクスト銀行ホテイ支店		10,000,000	
		三井住友銀行高槻支店		10,000,000	
		普通預金 高槻市農業協同組合本店		0	
	投資有価証券	地方債	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	170,000,000	
		第170回大阪府公募公債(5年)		170,000,000	
	積立資産	トゥーンバ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,350,000
		常州市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	常州市友好都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,200,000
		マニラ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,100,000
		減価償却引当資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	906,481
その他固定資産	什器備品	事務所備え付け マルチプロジェクター 1台	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	1	
固定資産合計				204,556,482	
資産合計				211,108,014	
(流動負債)					
	未払金	受取補助金・諸謝金等の未払金	受取補助金の清算返還並びに講師謝礼等の各種費用の未払い分である。	2,106,090	
	前受金	賛助会費及び語学教室受講料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び受講料である。	125,000	
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料等	118,532	
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する支払に備えたもの	267,013	
流動負債合計				2,616,635	
(固定負債)					
固定負債合計				0	
負債合計				2,616,635	
正味財産				208,491,379	

監査報告書

公益財団法人 高槻市都市交流協会
理事長 一瀬 武 様

令和3年5月10日

公益財団法人 高槻市都市交流協会

監事

宮口 太 郎

監事

田中 哲哉

監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。